

**UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**  
**CERTIFICATE OF CORRECTION**

Page 1 of 1

PATENT NO. : 7,038,359  
APPLICATION NO. : 10/625,478  
ISSUE DATE : May 2, 2006  
INVENTOR(S) : Hirokazu Iwata

It is certified that an error appears or errors appear in the above-identified patent and that said Letters Patent is hereby corrected as shown below:

**In the Assignee:**

**Please delete "Toyo Communication Equipment Co., Ltd., Kanagawa (JP)" and substitute with -- Epson Toyocom Corporation, Kawasaki-Shi (JP) --.**

MAILING ADDRESS OF SENDER:  
Flynn Barrison  
DARBY & DARBY P.C.  
P.O. Box 5257  
New York, New York 10150-5257



07610/100M901-US1

## UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

UNDER SECRETARY OF COMMERCE FOR INTELLECTUAL PROPERTY AND  
DIRECTOR OF THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

MARCH 16, 2006

PTAS

\*700248759A\*

\*700248759A\*

PETER C. SCHECHTER  
DARBY & DARBY P.C.  
P.O. BOX 5257  
NEW YORK, NY 10150-5257UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE  
NOTICE OF RECORDATION OF ASSIGNMENT DOCUMENTTHE ENCLOSED DOCUMENT HAS BEEN RECORDED BY THE ASSIGNMENT DIVISION OF  
THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE. A COMPLETE MICROFILM COPY IS  
AVAILABLE AT THE ASSIGNMENT SEARCH ROOM ON THE REEL AND FRAME NUMBER  
REFERENCED BELOW.PLEASE REVIEW ALL INFORMATION CONTAINED ON THIS NOTICE. THE  
INFORMATION CONTAINED ON THIS RECORDATION NOTICE REFLECTS THE DATA  
PRESENT IN THE PATENT AND TRADEMARK ASSIGNMENT SYSTEM. IF YOU SHOULD  
FIND ANY ERRORS OR HAVE QUESTIONS CONCERNING THIS NOTICE, YOU MAY  
CONTACT THE EMPLOYEE WHOSE NAME APPEARS ON THIS NOTICE AT 571-272-3350.  
PLEASE SEND REQUEST FOR CORRECTION TO: U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE,  
MAIL STOP: ASSIGNMENT SERVICES BRANCH, P.O. BOX 1450, ALEXANDRIA, VA 22313.

RECORDATION DATE: 03/07/2006

REEL/FRAME: 017314/0012  
NUMBER OF PAGES: 14

BRIEF: MERGER (SEE DOCUMENT FOR DETAILS).

DOCKET NUMBER: 0761/000M901-US0; 100M901

ASSIGNOR:  
TOYO COMMUNICATION EQUIPMENT CO., LTD. DOC DATE: 10/03/2005ASSIGNEE:  
EPSON TOYOCOM CORPORATION  
484, TSUKAGOSHI 3-CHOME  
SAIWAI-KU, KAWASAKI-SHI 212-8513

JAPAN

017314/0012 PAGE 2  
07610/0000101-USA  
SERIAL NUMBER: 10625418 FILING DATE: 07/22/2003  
PATENT NUMBER: ISSUE DATE:  
TITLE: PIEZOELECTRIC RESONATOR AND THE METHOD FOR MAKING THE SAME  
07610/0000745-USA  
SERIAL NUMBER: 10753986 FILING DATE: 01/07/2004  
PATENT NUMBER: ISSUE DATE:  
TITLE: PIEZOELECTRIC OSCILLATOR  
07610/0000134-USA  
SERIAL NUMBER: 10654802 FILING DATE: 09/03/2003  
PATENT NUMBER: ISSUE DATE:  
TITLE: PIEZOELECTRIC VIBRATION GYRO-SENSOR  
07610/0000101-USA  
SERIAL NUMBER: 11054081 FILING DATE: 02/08/2005  
PATENT NUMBER: 7012353 ISSUE DATE: 03/14/2006  
TITLE: PIEZOELECTRIC RESONATOR AND THE METHOD FOR MAKING THE SAME  
07610/0000160-USA  
SERIAL NUMBER: 10413083 FILING DATE: 04/14/2003  
PATENT NUMBER: 6859110 ISSUE DATE: 02/22/2005  
TITLE: HIGH-STABILITY PIEZOELECTRIC OSCILLATOR  
07610/0000161-USA  
SERIAL NUMBER: 06620798X FILING DATE: 06/14/1984  
PATENT NUMBER: RE32368 ISSUE DATE: 03/10/1987  
TITLE: COLLISION AVOIDANCE SYSTEM FOR AIRCRAFTS  
07610/0000161-USA  
SERIAL NUMBER: 10664821 FILING DATE: 09/17/2003  
PATENT NUMBER: 6915694 ISSUE DATE: 07/12/2005  
TITLE: DOUBLE-ENDED TUNING FORK VIBRATORY GYRO-SENSOR

ANTIONE ROYALL, EXAMINER  
ASSIGNMENT SERVICES BRANCH  
PUBLIC RECORDS DIVISION

USPTO  
700248759Form PTO-1595 (Rev. 04/05)  
OMB No. 0651-0027 (Exp. 03/03/2008)U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE  
United States Patent and Trademark OfficeRECORDATION FORM COVER SHEET  
**PATENTS ONLY**

To the Director of the U.S. Patent and Trademark Office: Please record the attached documents or the new address(es) below.

## 1. Name of conveying party(ies):

Toyo Communication Equipment Co., Ltd.

Additional name(s) of conveying party(ies) attached?  Yes  No

## 3. Nature of conveyance/Execution Date(s):

Execution Date(s): October 3, 2006

- Assignment  Merger  Change of Name  
 Security Agreement  Joint Research Agreement  
 Government Interest Assignment  
 Executive Order 9424, Confirmatory License  
 Other \_\_\_\_\_

## 4. Application or patent number(s):

## A. Patent Application No.(s)

10/626,478 10/753,986  
10/654,802 This document is being filed together with a new application.

## B. Patent No.(s)

7,012,353 6,915,894  
6,855,110 RE32,368Additional numbers attached?  Yes  No

## 5. Name and address to whom correspondence concerning document should be mailed:

Name: Peter C. Schechter  
DARBY & DARBY P.C.  
Internal Address: Atty. Dkt.: 07610/000/M901-USO; 100M901-US1; 000M630-US0; 000A229-US0; 0200746-US0; 0200087-US0; 000N234-US6  
Street Address: P.O. Box 5257

City: New York  
State: NY Zip: 10150-5257  
Phone Number: (212) 527-7723  
Fax Number: (212) 527-7701  
Email Address: pschechter@darbylaw.com

## 6. Total number of applications and patents involved:

7

## 7. Total fee (37 CFR 1.21(h) &amp; 3.41) \$ 280.00

- Authorized to be charged by credit card  
 Authorized to be charged to deposit account  
 Enclosed  
 None required (government interest not affecting title)

## 8. Payment Information

a. Credit Card Last 4 Numbers \_\_\_\_\_  
Expiration Date \_\_\_\_\_  
b. Deposit Account Number 04-0100  
Authorized User Name Peter C. Schechter

March 7, 2006

Date

Total number of pages including cover sheet, attachments, and documents: 14

Express Mail Label No. \_\_\_\_\_ Dated: \_\_\_\_\_

(W:\07610\800\6880000\00675581.DOC [REDACTED] )

CH 3280.000 040100 10523178

現在事項全部証明書

川崎市幸区塚越三丁目484番地  
エプソントヨコム株式会社  
会社法人等番号 0201-01-012282

商 号	東洋通信機株式会社	
	エプソントヨコム株式会社	平成17年10月 3日登記
本 店	川崎市幸区塚越三丁目484番地	
公告をする方法	日本経済新聞にこれを掲載する。	平成17年10月 3日登記
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項	http://www.epsontoyocom.co.jp/kessankoukoku/index.html	平成17年10月 1日変更 平成17年10月 3日登記
会社成立の年月日	昭和24年11月12日	
目的	1. 次に示す物品の製造、修理、加工、販売並びに代理販売及び関連工事の請負。 (イ) 水晶、セラミック等圧電振動子、光学部品及びセンサー部品並びにそれらの応用機器及び部分品。 (ロ) 人工水晶及びその他的人工結晶類並びにそれらの応用加工品。 2. 前号に付帯若しくは関連する一切の事業。 3. 不動産の賃貸。 4. 関連事業への投資。	
一単元の株式の数	普通株式 1000株 甲種種類株式 1000株	平成17年10月 3日登記
発行する株式の総数	7億株	平成17年10月 3日登記
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 1億7524万6174株 各種の株式の数 普通株式 1億5524万6174株 甲種種類株式 2000万株	平成17年10月 3日登記
資本の額	金95億6035万6646円	

整理番号 カ092577 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1 / 6

発行する各種株式の内容及び数	<p>普通株式 6億8000万株          甲種種類株式 2000万株          ただし、普通株式につき消却、又は甲種種類株式につき消却又は普通株式への転換が行われた場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる。</p> <p>利益配当          每決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）又は普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という）に対する利益配当金が、1株につき年2円に満たない場合は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された甲種種類株式を有する株主（以下「甲種種類株主」という）又は甲種種類株式の登録質権者（以下「甲種種類登録質権者」という）に対し、利益配当金（以下「劣後配当金」という）を支払わない。</p> <p>② 普通株主又は普通登録質権者に対する利益配当金が年2円以上の場合、甲種種類株主又は甲種種類登録質権者に対して1株につき年50円を上限として劣後配当金を支払うことができる。</p> <p>買受け・消却          当会社は、株主に配当すべき利益をもって、いつでも甲種種類株式の一部又は全部を買受け、消却することができる。</p> <p>新株引受権等          当会社は、法令に定める場合を除き、甲種種類株式について株式の併合又は分割を行わない。当会社は、甲種種類株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。</p> <p>普通株式への一斉転換          甲種種類株式の転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった甲種種類株式は、同期間の末日の翌日以降の、取締役会で定める日をもって、甲種種類株式1株につき定款第9条の5で定める転換比率を乗じて得られる数の普通株式となる。</p> <p>転換後の最初の利益配当金等          甲種種類株式の転換により発行された普通株式の最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなして支払うものとする。          平成17年10月3日登記</p>
転換予約権付株式の発行に関する定め	<p>甲種種類株主は、平成17年10月1日から平成27年9月30日までの間（以下「転換を請求し得べき期間」という）、以下の条件で、いつでも甲種種類株式の普通株式への転換を当会社に請求することができる。          平成17年10月3日登記</p>
転換予約権付株式の転換の条件及び転換請求期間（定款に定めのない場合）	<p>① 初当転換比率は、1.00（種類株式1株につき普通株式1株）とする。          ② 甲種種類株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換比率を次に定める算式（以下「転換比率調整式」という）により調整するものとする。調整後転換比率は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。</p> $\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}$ <p>調整後転換比率 = 調整前転換比率 + <math>\frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{1株当たりの時価}}</math></p> <p>本項における時価とは、調整後転換比率の適用の基準となる日に先立つ4</p>

	<p>5取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する）とする。ただし、当会社の普通株式が調整後転換比率の適用の基準となる日に先立って株式会社東京証券取引所において上場廃止された場合には、当会社の普通株式の上場廃止の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する）をもって、本項の時価とみなす。</p> <p>i) 転換比率調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合 調整後転換比率は、当該発行する株式の払込期日以降、又は募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>ii) 株式の分割により普通株式を発行する場合 調整後転換比率は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換比率は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。</p> <p>iii) 株式の併合により普通株式数を変更する場合 調整後転換比率は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。転換比率調整式で使用する新規発行普通株式数は、減少する普通株式数を負の値で表示し、これを使用するものとする。</p> <p>iv) 転換比率調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換できる証券、又は転換比率調整式に使用する時価を下回る価額をもつて当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）を発行する場合 調整後転換比率は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換又は全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその募集のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、転換価額又は新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその発行日又は募集のための株主割当日において確定しない場合、調整後転換比率は、転換価額又は新株予約権の行使価額が決定される日に、発行される証券の全額又は全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(2) 上記i)乃至iv)に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は会社の分割等により転換比率の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換比率に変更される。</p> <p>(3) 転換比率調整式で使用する調整前転換比率は、調整後転換比率を適用する前日において有効な転換比率とする。</p> <p>(4) 転換比率調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換比率を適用する日の1ヶ月前の日における既発行普通株式数とする。</p> <p>(5) 転換比率調整式により算出された調整後転換比率と調整前転換比率との差額が0.01未満にとどまる場合は、転換比率の調整は行わない。ただし、その後転換比率の調整を必要とする事由が発生し、転換比率を算出する場合には、転換比率調整式中の調整前転換比率に代えて調整前転換比率から</p>
--	--

川崎市幸区塚越三丁目484番地  
エプソントヨコム株式会社  
会社法人等番号 0201-01-012282

	この差額を加除した額を使用する。 ③ 転換により発行すべき普通株式数 甲種種類株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。 転換により発行 甲種種類株主が転換請求のため すべき普通株式数 = に提出した甲種種類株式数 × 転換比率 発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端株が生じたときは、 これを切り捨てる。	
	平成17年10月 3日登記	
名義書換代理人の氏名及び住所並びに営業所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部	
役員に関する事項	取締役 中 市 聰	平成16年 6月29日就任 平成16年 7月 8日登記
	取締役 浅 沼 信 久	平成16年 6月29日就任 平成16年 7月 8日登記
	取締役 加々美 健 雄	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	取締役 宮 澤 要	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	取締役 伊 藤 一 紀	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	取締役 大 樋 正 博	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	長野県上伊那郡辰野町大字赤羽664番地13 代表取締役 加々美 健 雄	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	長野県諏訪市杉菜池1951番地9 代表取締役 宮 澤 要	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	監査役 高 沢 幸 次	平成16年 6月29日就任 平成16年 7月 8日登記

整理番号 カ092577 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

4 / 6

川崎市幸区塚越三丁目484番地  
エプソントヨコム株式会社  
会社法人等番号 0201-01-012282

	監査役 濱 典 幸	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
	監査役 喜 多 勝 彦	平成17年 6月29日就任 平成17年 6月30日登記
取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	<p>当会社は、商法第266条第12項の規定により、取締役会の決議をもって、同条第1項第5号の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度内において免除することが出来る。</p> <p>当会社は、商法第280条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる。</p>	
	平成17年10月 3日登記	
社外取締役の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>当会社は、商法第266条第19項の規定により、社外取締役との間に、同条第1項第5号の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、商法第266条第19項各号に定める金額の合計額とする。</p>	
	平成16年 6月29日設定 平成16年 7月 8日登記	
新株予約権	<p>東洋通信機株式会社130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下本社債という）に付された新株予約権 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、各社債権者が行使請求のために提出した本新株予約権付社債の発行価額の総額（本社債の発行価額の総額は54億円）を本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額（転換価額）で除した数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。 各新株予約権の発行価額 無償 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本新株予約権付社債の発行価額と同額とする。 (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初425円とする。 新株予約権を行使することができる期間 平成17年1月4日から平成21年12月10日まで 新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。） 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、また、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり、当該終値が各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成19年12月13日以後、本社債を線上償還する場合には、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以降本新株予約権行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。</p>	

整理番号 カ092577 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

5 / 6

川崎市幸区塚越三丁目484番地

エブソントヨコム株式会社

会社法人等番号 0201-01-012282

会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、また、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり、当該終値が各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成19年12月13日以降、残存する社債の全部を繰上償還することができ、この場合、本新株予約権の全部を同時に無償で消却する。

平成16年12月22日登記

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

(横浜地方法務局川崎支局管轄)

平成18年 2月 8日

東京法務局多摩出張所

登記官

佐 藤 恒



整理番号 カ092577 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。